

## 「旅」のすすめ



社団法人北海道観光振興機構 専務理事 大和田 勲

- はじめに…私ども社団法人北海道観光振興機構は、昨年4月に北海道観光連盟を改組し、スタートした団体です。オール北海道の観光振興と、海外・道外へのプロモーション活動を中心に、裾野の広い観光分野の連携を深め、官民が一体となり複合型の総合産業化を目指しています。
- 北海道の観光事情…さて、北海道の観光事情ですが、直近の旅行者数をみると厳しい状況にあります。最近発表された道庁の「観光入込客数調査」は次の通りです。

平成20年度観光客数総体：△5.1%、4,707万人（内訳：①道内旅行者が△5.3%、4,079万人、②道外旅行者が△3.2%、628万人（うち訪日外国人旅行者は△2.8%、69万人））

外国人旅行者は、平成19年度まで前年比120%の増加と、台湾、韓国、香港のお客様を中心に順調に伸びていたところですが、昨年後半からの世界的な金融危機や景気後退の影響を受け急ブレーキが掛かりました。そして今年はさらに新型インフルエンザの影響も大きく受けております。ちなみに全国の都道府県との比較では、観光庁が実施の「宿泊旅行統計調査」によると、平成19年度の北海道の宿泊者数は、東京に次いで2位の2,500万人泊、ビジネスを除く観光客では全国一位の1,810万人泊の実績です。

- 国内需要…北海道における道民旅行は減少傾向が続き、また道外在住者の道内旅行についても微減傾向です。昨年の10月1日に待望の観光庁が発足し、訪日外国人の拡大など観光振興の旗振り役を担っていただいておりますが、国の目標の一つに日本人旅行者による「一人当たりの宿泊数」を平成18年度の2.7泊から平成22年度は4泊に高める目標があります。この「一人当たり宿泊数」の増加については、日本人のライフスタイルの変更も視野に入れなければ難しいと考えています。
- ビジネス／ライフ・スタイルの転換…ある調査機関では、普段の職場からリゾート地等へ環境を変えて仕事を行った場合、職場に戻った後の生産性やモチベーションの向上を数値化する研究をし、一定の効果がでているとのこと。また、インセンティブや福利厚生制度等を活用し、一定期間優れた環境での勤務あるいは休暇を会社が提供する仕組みづくりを検討しているそうです。観光庁のアクションプランの課題として、旅行需要を喚起するためにも有給休暇の取得促進が必要と整理されています。つまり、企業の諸制度や、欧州でのバカンスなど国民のライフスタイルの転換がなければ、「一人当たりの宿泊数」の増加は難しいかもしれません。

- 豊かな日本の実現…現在、地球環境問題が叫ばれるなか、低エネルギーのライフスタイルへの変更が迫られています。観光機構では「ゆとりツーリズム」と称して、滞在時間を増やし、癒しを感じる旅の提案を進めています。私ども観光の分野では、ビジネス活動との連携、ライフスタイルの転換やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた「旅」の提案も大切だと考えています。これまで生産性を高めてきた日本型システムですが、消費拡大が期待できない成熟社会においても、「旅」が引き続き生産性を維持する役割を担うことを期待しています。そして、日本人旅行者の「一人当たりの宿泊数」の増加が、世界に誇る日本、真に豊かな日本を表す一つの指標になることを願っています。